

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
21	障害福祉に関する事務(法定) 基礎項目評価

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

袖ヶ浦市は、障害福祉に関する事務(法定)における特定個人情報ファイルを取り扱うに当たり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に重大な影響を与えることを理解し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置をもって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを、ここに宣言する。

特記事項	
------	--

評価実施機関名

袖ヶ浦市長

公表日

令和7年11月4日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	障害福祉に関する事務(法定)
②事務の概要	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平成17年法律第123号) 身体障害者福祉法(昭和24年法律第283号) 知的障害者福祉法(昭和35年法律第37号) 児童福祉法(昭和22年法律第164号) 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律(昭和25年法律第123号) 特別児童扶養手当等の支給に関する法律(昭和39年法律第134号) 特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律(平成16年法律166号) 及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号。以下「番号法」という。)の規定に従い、特定個人情報を用いる以下の事務を取り扱う。 ・障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき、自立支援給付及び地域生活支援事業を行う。 ・身体障害者福祉法に基づき、身体障害者手帳の交付に関する事務、障害福祉サービスの提供、障害者支援施設等への入所を行う。 ・知的障害者福祉法に基づき、障害福祉サービスの提供、障害者支援施設等への入所を行う。 ・児童福祉法に基づき、障害児通所支援を行う。 ・精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づき、精神障害者保健福祉手帳の交付に関する事務を行う。 ・特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づき、(特別)障害児福祉手当の支給を行う。 ・特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律に基づき、特別障害給付金の支給に関する事務を行う。 ・袖ヶ浦市重度心身障害者(児)医療費等支給条例に基づく医療費の受給資格に関する事務 ・袖ヶ浦市重度心身障害者(児)医療費等支給条例に基づく医療費の支給に関する事務 ・袖ヶ浦市重度心身障害者福祉手当支給条例に基づく福祉手当の支給に関する事務 ・袖ヶ浦市重度心身障害者福祉手当支給条例施行規則に基づく支給決定内容等の変更に関する事務 ・袖ヶ浦市中心身障害児福祉手当支給条例に基づく福祉手当の支給に関する事務 ・袖ヶ浦市精神障害者医療費等給付条例に基づく医療費の受給資格の登録に関する事務 ・袖ヶ浦市精神障害者医療費等給付条例に基づく医療費の給付に関する事務 ・袖ヶ浦市障害者グループホーム等入居者家賃助成事業実施要綱に基づく助成金の給付に関する事務 ・袖ヶ浦市障害者グループホーム等入居者家賃助成事業実施要綱に基づく助成金の給付決定内容等の変更に関する事務 ・袖ヶ浦市軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成金交付要綱に基づく補聴器購入費助成金の交付に関する事務
③システムの名称	1. 障害福祉管理システム 2. 団体内統合宛名システム 3. 個人住民税システム 4. 国民健康保険システム 5. 介護保険システム 6. 医療費助成システム 7. 地方公共団体 情報連携中間サーバーシステム
2. 特定個人情報ファイル名	
1. 障害福祉サービス受給者ファイル 2. 自立支援医療管理ファイル 3. 補装具・日常生活用具等支給管理ファイル 4. 特別障害者手当等支給管理ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	番号法第9条第1項及び別表の9、21、51、67、117の項
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	<div>＜選択肢＞</div> <div>1) 実施する</div> <div>2) 実施しない</div> <div>3) 未定</div> <div>[実施する]</div>
②法令上の根拠	(情報提供の根拠) 番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表11、15、16、19、20、37、42、75、80、81、125、144、146、155、161の項 (情報照会の根拠) 番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表14、15、16、37、75、92、93、119、144、145、146の項

5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	袖ヶ浦市 福祉部 障がい者支援課
②所属長の役職名	課長
6. 他の評価実施機関	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	袖ヶ浦市 総務部 総務課 袖ヶ浦市坂戸市場1番地1 電話0438(62)2111
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	袖ヶ浦市 福祉部 障がい者支援課 袖ヶ浦市坂戸市場1番地1 電話0438(62)2111
9. 規則第9条第2項の適用 []適用した	
適用した理由	

Ⅱ しきい値判断項目

1. 対象人数		
評価対象の事務の対象人数は何人か	[1,000人以上1万人未満]	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和7年11月1日 時点	
2. 取扱者数		
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[500人未満]	<選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和7年11月1日 時点	
3. 重大事故		
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

Ⅲ しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

Ⅳ リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[基礎項目評価書]		＜選択肢＞ 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書 2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手（情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。）		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	＜選択肢＞ 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要なでない情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	＜選択肢＞ 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者（元職員、アクセス権限のない職員等）によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[十分である]	＜選択肢＞ 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 [] 委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[十分である]	＜選択肢＞ 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転（委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。） [] 提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	＜選択肢＞ 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 [] 接続しない（入手） [] 接続しない（提供）		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	＜選択肢＞ 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	＜選択肢＞ 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている

7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 人手を介在させる作業 [] 人手を介在させる作業はない		
人為的ミスが発生するリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
判断の根拠	マイナンバーの収集について、申請時に本人からのマイナンバーの取得を行い、職員が確認することを徹底している。システムへの入力時は、対象の宛名の重複チェック及びマイナンバーの入力結果をダブルチェックで確認しており、入力誤りの防止に努めている。□	
9. 監査		
実施の有無	[○] 自己点検 [○] 内部監査 [] 外部監査	
10. 従業員に対する教育・啓発		
従業員に対する教育・啓発	[十分に行っている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない
11. 最も優先度が高いと考えられる対策 [] 全項目評価又は重点項目評価を実施する		
最も優先度が高いと考えられる対策	[9) 従業員に対する教育・啓発] <選択肢> 1) 目的外の入手が行われるリスクへの対策 2) 目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策 3) 権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策 4) 委託先における不正な使用等のリスクへの対策 5) 不正な提供・移転が行われるリスクへの対策(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) 6) 情報提供ネットワークシステムを通じて目的外の入手が行われるリスクへの対策 7) 情報提供ネットワークシステムを通じて不正な提供が行われるリスクへの対策 8) 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策 9) 従業員に対する教育・啓発	
当該対策は十分か【再掲】	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
判断の根拠	年1回のセキュリティ監査時にマイナンバーの取扱い等に関する確認テストを実施しており、結果が芳しくなかった部署については個別監査を実施し、マイナンバー利用事務従事者に対する教育・啓発を実施している。また、職員を雇用する際(会計年度任用職員含む)及び人事異動が生じた場合は、セキュリティ研修を各課で実施するよう義務付けている。	

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成29年2月24日	評価書名	障がい福祉に関する事務(法定) 基礎項目評価	障害福祉に関する事務(法定) 基礎項目評価	事後	
平成29年2月24日	個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言	袖ヶ浦市は、障がい福祉に関する事務(法定)における特定個人情報ファイルを取り扱うに当た	袖ヶ浦市は、障害福祉に関する事務(法定)における特定個人情報ファイルを取り扱うに当た	事後	
平成29年2月24日	Iー1ー①事務の名称	障がい福祉に関する事務(法定)	障害福祉に関する事務(法定)	事後	
平成29年2月24日	Iー1ー②事務の概要	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平成17年法律第123号)	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平成17年法律第123号)	事後	
平成29年2月24日	2. 特定個人情報ファイル名	1. 障害者福祉サービス受給者ファイル 2. 自立支援医療管理ファイル 3. 福祉見、日常生活・番号法第9条第1項及び別表第一の 8、11、12、14、34、47、83、84項	1. 障害福祉サービス受給者ファイル 2. 自立支援医療管理ファイル 3. 福祉見、日常生活・番号法第9条第1項及び別表第一の 8、11、12、14、34、47、83、84項	事後	
平成29年2月24日	Iー3ー法令上の根拠			事後	
平成29年2月24日	IIしきい値判断項目	平成27年4月1日時点	平成29年1月1日時点	事後	
平成29年2月24日	IIしきい値判断項目	平成27年4月1日時点	平成29年1月1日時点	事後	
令和1年6月1日	I 関連情報	1. 障害福祉システム 2. 団体内統合宛名システム 3. 個人住民税システム 4. 国民健康	1. 障害福祉システム 2. 団体内統合宛名システム 3. 個人住民税システム 4. 国民健康	事後	
令和1年6月1日	I 関連情報	4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	番号法第19条、第22条及び別表第二	事後	
令和1年6月1日	IIしきい値判断項目	平成29年1月1日 時点	2019/6/1	事後	
令和1年6月1日	IIしきい値判断項目	平成29年1月1日 時点	2019/6/1	事後	
令和1年6月1日	IV リスク対策	-	様式改定に伴い新規追加	事後	
令和1年6月1日	I 関連情報	-	課長(様式改定により修正)	事後	
令和3年4月1日	I 関連情報	0438(62)2104	0438(62)2111	事前	
令和3年4月1日	7. 特定個人情報の開示・訂正に関する開合わせ	0438(62)3187	0438(62)2111	事前	
令和3年4月1日	IIしきい値判断項目	2019/6/1	2021/3/1	事前	
令和3年4月1日	IIしきい値判断項目	2019/6/1	2021/3/1	事前	
令和4年10月11日	I 関連情報	*番号法第9条第1項及び別表第一の 8、11、12、14、34、47、83、84項	*番号法第9条第1項及び別表第一の 8、11、12、14、34、47、83、84項	事前	
令和4年10月11日	IIしきい値判断項目	2021/3/1	2022/10/1	事前	
令和4年10月11日	IIしきい値判断項目	2021/3/1	2022/10/1	事前	
令和6年5月1日	I 関連情報	1. 障害福祉システム 2. 団体内統合宛名システム 3. 個人住民税システム 4. 国民健康	1. 障害福祉管理システム、2. 団体内統合宛名システム 3. 個人住民税システム 4. 国民健康	事後	
令和6年5月1日	特定個人情報ファイルの取扱いに関する開合わせ	袖ヶ浦市 福祉部 障がい者支援課 支援班 袖ヶ浦市坂戸市場1番地1 電話0438(62)	袖ヶ浦市 福祉部 障がい者支援課 袖ヶ浦市坂戸市場1番地1 電話0438(62)2111	事後	
令和6年5月1日	IIしきい値判断項目	2022/10/1	2024/3/1	事後	
令和6年5月1日	IIしきい値判断項目	2022/10/1	2024/3/1	事後	
令和6年5月27日	I 関連情報	番号法第19条、第22条及び別表第二	番号法第19条、第22条	事前	
令和6年5月27日	I 関連情報	*番号法第9条第1項及び別表第一の 8、11、12、14、34、47、83、84項	*番号法第9条第1項及び別表の 8、9、20、21、22、51、67、117項	事前	
令和6年5月27日	3. 個人番号の利用	*番号法第9条第1項及び別表の 8、9、20、21、22、51、67、117項	*番号法第9条第1項及び別表の 8、9、20、21、22、51、67、117項	事前	
令和6年6月24日	I 関連情報	*行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第一の	*行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表の主務	事前	
令和7年11月1日	様式変更	旧様式による記載	標準化及び新様式への移行に伴う再実施法令上の根拠の記載修正 リスク対策に判断の根拠を追加 軽微な修正	事前	
令和7年11月1日	I 関連情報	*番号法第9条第1項及び別表の 8、9、20、21、22、51、67、117項	番号法第9条第1項及び別表の9、21、51、67、117の項	事前	
令和7年11月1日	3. 個人番号の利用 法令上の根拠	*行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表の主務省令で定める事務を定める省令(平成26年内閣府・総務省令第5号)第7条、8条、11条、12条、14条、25条、38条、60条			
令和7年11月1日	I 関連情報	番号法第19条、第22条	(情報提供の根拠) 番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表11、15、16、19、20、37、42、75、80、81、125、144、146、155、161の項 (情報照会の際) 番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表14、15、16、37、75、92、93、119、144、145、146の項	事前	
令和7年11月1日	IIしきい値判断項目	500人以上	500人未満□	事前	
令和7年11月1日	IV リスク対策	[○]自己点検 []内部監査 []外部監査□	[○]自己点検 [○]内部監査 []外部監査□	事前	
令和7年11月1日	I 関連情報	右記の文を追加	*袖ヶ浦市重度心身障害者(児)医療費等支給条例に基づく医療費の受給資格に関する事務 *袖ヶ浦市重度心身障害者(児)医療費等支給条例に基づく医療費の支給に関する事務 *袖ヶ浦市重度心身障害者福祉手当支給条例に基づく福祉手当の支給に関する事務 *袖ヶ浦市重度心身障害者福祉手当支給条例施行規則に基づく支給決定内容等の変更に関する事務 *袖ヶ浦市心身障害児福祉手当支給条例に基づく福祉手当の支給に関する事務 *袖ヶ浦市精神障害者医療費等給付条例に基づく医療費の受給資格の登録に関する事務 *袖ヶ浦市精神障害者医療費等給付条例に基づく医療費の給付に関する事務 *袖ヶ浦市障害者グループホーム等入居者家賃助成事業実施要綱に基づく助成金の給付に関する事務 *袖ヶ浦市障害者グループホーム等入居者家賃助成事業実施要綱に基づく助成金の給付決定内容等の変更に関する事務 *袖ヶ浦市軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成金交付要綱に基づく補聴器購入費助成金の交付に関する事務	事前	
令和7年11月1日	IIしきい値判断項目	2024/3/1	2025/11/1	事前	
令和7年11月1日	IIしきい値判断項目	2024/3/1	2025/11/1	事前	